

第1号議案 平成26年度事業報告について

1 相談事業

相談窓口の設置（ボランティア活動に関する相談コーナーの設置）

- ・設置場所 香林坊ラモーダ内（金沢市香林坊2丁目4番30号）

2 財政的支援事業

(1) ボランティア保険の掛金への助成

（社福）全国社会福祉協議会が団体契約者となっている次の保険に加入するための保険料の一部を助成した。

ア 保険の種類

区分	保険期間	保険料 (掛金)	死亡・後遺障害 保険金	助成額
ボランティア 活動保険	加入日の翌日 からその年度 末まで	基本タイプ	1,200万円	200円
			1,800万円	
ボランティア 行事用保険	行事開催日	28円*	500万円	20円
		126円*	500万円	

※ 宿泊を伴わないタイプ。その中でも行事内容により加入タイプが異なる。

イ 助成実績

区分	加入者数	助成額
ボランティア活動保険	51,450人	10,290,000円
ボランティア行事用保険	29,029人	580,580円
合計	80,479人	10,870,580円

(2) 災害時ボランティア活動に係る必要物品の備蓄

備蓄状況（平成27年3月31日現在）

備蓄場所		アルファーマ (1箱50食分)	軍手	ゴミ袋
小松市	石川県航空消防防災室	20箱	1500双	3,000袋
金沢市	旧金沢西高等学校体育館	40箱	1800双	3,000袋
七尾市	石川県中能登総合事務所	20箱	1800双	3,000袋
輪島市	石川県奥能登総合事務所	20箱	1800双	3,000袋
合計		100箱	6,900組	12,000袋

3 情報収集・提供事業

- (1) 「いしかわのNPO・ボランティア交流名簿2014」の作成、配付(3,000部)
 - ・内 容 ボランティア団体の交流・連携を深めることを目的に県内の団体を分野別、市町別に紹介(掲載団体:642団体)
 - ・配付先 市町、県・市町教育委員会、県・市町社会福祉協議会、婦人団体、商工会議所、公民館、ボランティア団体、高等学校、大学、短期大学、専門学校等

- (2) インターネットによるボランティア情報の提供
ホームページを開設
 - ・内 容 センター事業の紹介
ボランティア交流広場
ボランティア何でもお知らせコーナー
社会福祉協議会、県市町ボランティア担当窓口一覧 等

4 普及・啓発事業

- (1) 「石川県災害対策ボランティア本部運営マニュアル」の改定
東日本大震災以降の災害対策基本法や県地域防災計画の改正などをふまえ、「石川県災害対策ボランティア本部運営マニュアル」の改定を行った。
 - ・主な改定内容
 - ①県本部の役割として、現地本部に対し、ボランティア活動の安全確保支援を行うことを追加
 - ②専門ボランティアが必要な場合の要請先などを追加
 - ③災害時のコーディネーターへの働きかけ、登録情報の共有、コーディネーター自身の平時からのスキルアップ等について追加
 - ④平時からの県本部と現地本部の設置運営訓練の実施などを追加
 - ・配布先 各市町、各社会福祉協議会、災害ボランティア団体など

- (2) 学生等災害ボランティアリーダー育成事業
災害ボランティアの中核を担う人材の育成
 - ① 学生向け研修
大学コンソーシアム石川のシティカレッジ単位互換事業を活用し、県内の学生向けの講座を開講した。
 - ・名 称 課題演習「地域と災害」
 - ・開講方法 全14回(平成26年4月25日～9月26日)
 - ・受講者数 17名(金沢大学、金沢星稜大学、北陸学院大学)
 - ・委託先 県立看護大学

 - ② 被災地での実践活動
上記、シティカレッジ受講者を対象に、東日本大震災の被災地である宮城県石巻市で実施した。
 - ・日 程 平成26年9月9日～11日
 - ・活動場所 宮城県石巻市

- ・参加者数 15名
- ・活動内容 実際に被災地を訪れ、被災地の状況を直接見聞したりするとともに、地元の中学生への勉強サポートを通じ交流を行った。

③ 研究会の設置

本事業内容の検討及び結果の検証を行う組織として研究会を設置した。

研究会 9回（平成26年4月11日～平成27年3月10日）

実践活動現地調査 1回（平成26年8月2日～3日）

(3) 企業の災害ボランティアセミナーの開催

県内の企業・団体を対象に、企業として被災者・被災地のためにどのような支援ができるかについてセミナーを開催した。

- ・開催日 平成26年6月24日(火)
- ・開催場所 石川県庁 1102会議室
- ・参加者数 26企業等30名
- ・内容 テーマ「災害ボランティアって
～企業の皆さんに知っていただきたい～」
講師 日本赤十字社石川県支部
ボランティアリーダー 北村 裕一
石川県社会福祉協議会 専門員 茂尾 亜紀

(4) ボランティア交流会の開催

県内の災害ボランティア関係団体を対象とし、発災時に、迅速・効率的な災害ボランティア活動が行われるよう、平時からのネットワークづくりを目的とした交流会を開催した。

- ・開催日 平成27年2月24日(火)
- ・開催場所 NPO活動支援センター 会議室
- ・内容 参加者の活動紹介等を含めた交流会
- ・参加者数 30名

(5) 災害対策ボランティア連絡会の開催

大規模災害時に設置される「石川県災害対策ボランティア本部」における迅速かつ的確な対策が実施できるよう、構成団体の平時から情報交換、連携や協力関係の推進を図るため、連絡会を開催した。

- ・開催日 平成27年3月19日(木)
- ・開催場所 石川県庁 1211会議室
- ・内容 各団体の取り組み等の説明、情報交換、意見交換等

(6) ボランティアに関する講習会等への助成

ボランティア団体等が開催する講習会や研修会等に係る講師の謝金及び旅費の一部を助成（上限5万円）

- ・助成件数 9件
- ・助成金額 287,920円
- ・受講者数 1,112名

5 県受託事業

(1) 石川県NPO活動支援センター管理・運営業務

- ・NPO活動センター利用者の受付（年間利用者数 6,499人）
- ・市民活動等に関する各種相談
- ・市民活動に関する参考図書収集、管理及び貸出
- ・NPO活動支援センターの設備及び物品の管理・貸出
- ・あいむ運営会議（利用者会議）の開催 等

(2) 災害ボランティアコーディネーター養成研修会開催業務

災害時にボランティアと被災者ニーズを調整する「災害ボランティアコーディネーター」を養成する研修会を開催

① 災害ボランティアコーディネーター養成研修

開催日・開催場所	内 容
○平成26年6月21日(土)・22日(日) 輪島市 (石川県生涯学習センター能登分室)	・災害ボランティアとは ・災害ボランティア活動の考え方 ・災害対策ボランティア現地本部について
○平成26年7月5日(土)・6日(日) 金沢市(石川県消防学校)	・災害ボランティアコーディネーターについて 等

- ・参加人数 26名
- ・コーディネーター研修修了（登録）者数 26名
(平成17～26年度累計 460名)

② 災害ボランティアコーディネーターフォローアップ研修

コーディネーターとしての役割や心構えの再確認やスキル向上のための講習を実施した。

- ・開催日 平成27年2月1日(日)
- ・開催場所 石川県青少年総合研修センター
- ・内 容 講義「コーディネーターとしての姿勢とスタイル」
演習「議論を記録する、様々な調整と合意形成」等
- ・参加人数 87名

- ③ 災害対策ボランティア現地本部運営力向上研修会
 様々な被災地の現地本部の対応の事例検討や、平時からのコーディネーター同士のネットワーク形成を目的に、実践的な内容の講習を実施した。
- ・開催日 平成27年2月16日(月)
 - ・開催場所 石川県地場産業振興センター
 - ・内容 講義「最近の災害における現地本部など運営について」
 演習「仙台発そなえゲーム」等
 - ・参加人数 80名

6 県民ボランティア基金の管理に関する事業

(1) 基金の増減

平成26年3月31日現在 基金残高(円)	26年度中 増加額	26年度中 減少額	平成27年3月31日現在 基金残高(円)
1,130,000,000	0	0	1,130,000,000

(2) 運用状況(平成27年3月31日現在)

運用方法	運用額(円)
県債(3年)	1,080,000,000
北國銀行定期預金(1年)	10,000,000
ゆうちょ銀行定期貯金(1年)	10,000,000
北陸労働金庫定期預金(1年)	10,000,000
J Aバンク定期預金(5年)	10,000,000
北陸銀行定期預金(5年)	10,000,000
合計	1,130,000,000

7 理事会、評議員会の開催状況

(1) 理事会

開催年月日	審議事項
平成26年4月8日(火)	1 評議員会の招集について(書面表決)
平成26年5月13日(火)	1 専務理事の選定について 2 平成25年度事業報告について 3 平成25年度収支決算について 4 評議員会の招集について (報告)平成26年度事業の執行状況について
平成27年3月17日(月)	(報告)平成26年度事業の執行状況について 1 平成26年度収支予算の変更について 2 平成27年度事業計画案について 3 平成27年度予算案について 4 評議員会の招集について

(2) 評議員会

開催年月日	審議事項
平成 26 年 4 月 8 日 (火)	1 評議員の選任について (書面表決) 2 役員の選任について (書面表決)
平成 26 年 5 月 29 日 (木)	(報告) 平成 25 年度事業報告について 1 平成 25 年度収支決算について
平成 27 年 3 月 24 日 (火)	(報告) 平成 26 年度事業の執行状況について 1 平成 26 年度収支予算の変更について 2 平成 27 年度事業計画案について 3 平成 27 年度予算案について 4 評議員の選任について 5 役員の選任について